

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	29,151,174	31,585,147	38,424,906
経常利益又は経常損失() (千円)	3,160,000	447,172	3,465,667
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	7,670,021	560,431	6,532,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,787,939	4,746,387	3,369,070
純資産額(千円)	25,984,488	34,817,521	30,439,166
総資産額(千円)	65,865,419	71,549,264	66,343,820
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	248.97	18.19	212.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	47.9	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,305	3,379,015	1,584,202
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,642,301	3,050,928	401,753
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,360,772	575,371	3,991,187
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	6,315,199	7,611,102	7,373,137

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	49.10	4.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済は徐々に回復しており、米国経済は景気回復が順調なことから、概ね堅調に推移しています。一方、新興国の経済は一部で通貨安に転じたため、インフレ圧力が強まりましたが底堅く推移しています。我が国では、日銀の金融緩和策の継続により、個人消費や企業活動の回復など景況感も徐々に好転の兆しが見えてまいりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・FPD業界は、スマートフォンやタブレット型PCなどの需要が旺盛であり、デバイスメーカー各社の設備稼働率の上昇が見られました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの需要が拡大し、日本・米国・中国を中心にメガソーラーや住宅への設置が継続されております。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を日米のほか、中国、台湾、韓国のアジア市場を中心に営業活動を行っており、エレクトロニクス産業に留まらず、他の産業に対しても、積極的に営業展開を行っております。

太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品及び消耗品は、需要が徐々に回復に転じましたが、競争激化により価格は下落したままの状況が続きました。電子デバイス事業におきましては、当社のコア技術製品であるサーモモジュールが、自動車用シート向けの売上高が増加し、民生用途や高機能製品も堅調に推移し、利益を牽引しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は31,585百万円（前年同期比8.3%増）、連結営業利益は247百万円（前年同期は2,647百万円の営業損失）、連結経常利益は447百万円（前年同期は3,160百万円の経常損失）となり、連結四半期純利益は560百万円（前年同期は7,670百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体用設備投資の遅延により、真空シールは低調に推移し、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系の設備稼働の上昇で需要増加となりましたが、値下げ要求が続き売上高の推移は、横ばいの状況でした。シリコンウエーハ加工は、総じて底堅く推移しました。尚、各製品の足元の状況ですが、受注は回復に転じております。

この結果、当該事業の売上高は15,540百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は141百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、中国・日本・米国市場への太陽電池パネル設置量が伸び、市場環境は落ち着きを取り戻しつつあります。しかし、新規のシリコン結晶製造装置の需要はなく、汎用装置やメンテナンス部品のみとなりました。消耗品である石英坩堝や角槽は、需要はあるものの価格が底値のままとなり、売上高は横ばいとなりました。また、シリコン製品をOEMに特化した結果、新たな見込み客からの引合いが増加しました。

しかし、顧客の生産調整や棚卸資産の評価損などがあり、利益面では軟調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は9,044百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失は405百万円(前年同期3,029百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場において自動車販売が好調であったため、堅調に推移しました。その他、検査装置、バイオ関連機器向けが底堅く推移し、美容家電や浄水器サーバー、エアコン向けなど民生分野の販売が好調でした。また、パワーデバイス用基板の量産を開始しており、拡販に努めております。

この結果、当該事業の売上高は4,689百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益は491百万円(前年同期比156.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5,205百万円増加し、71,549百万円となりました。これは主として、商品及び製品1,758百万円と有形固定資産2,232百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ827百万円増加し、36,731百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金1,217百万円と短期借入金2,377百万円が増加した一方で、事業構造改革引当金1,579百万円と長期借入金1,623百万円が減少したことによるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,378百万円増加し、34,817百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定3,879百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,611百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は3,379百万円(前年同期比2,693百万円増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,098百万円、売上債権の減少額3,643百万円、減価償却費2,952百万円の一方で、事業構造改革引当金の減少額1,579百万円、たな卸資産の増加額1,392百万円、貸倒引当金の減少額978百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は3,050百万円(前年同期比408百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,487百万円と貸付けによる支出808百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は575百万円(前年同期比785百万円減)となりました。これは主として、短期借入金の増加額1,609百万円、長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,280百万円、配当金の支払額154百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、644百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,803,300	308,033	-
単元未満株式	普通株式 7,002	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,033	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373,137	7,611,102
受取手形及び売掛金	15,235,769	15,260,100
商品及び製品	3,194,236	4,952,328
仕掛品	1,537,942	2,086,811
原材料及び貯蔵品	4,805,641	4,969,352
その他	2,710,532	3,849,846
貸倒引当金	585,843	656,916
流動資産合計	34,271,417	38,072,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409,144	6,117,387
機械装置及び運搬具(純額)	10,165,156	11,469,194
工具、器具及び備品(純額)	5,980,249	6,188,899
土地	704,841	702,325
リース資産(純額)	196,474	155,550
建設仮勘定	2,459,086	2,514,377
有形固定資産合計	24,914,953	27,147,735
無形固定資産		
のれん	769,080	591,888
その他	914,423	957,564
無形固定資産合計	1,683,503	1,549,453
投資その他の資産		
その他	6,607,342	5,095,370
貸倒引当金	1,133,396	315,920
投資その他の資産合計	5,473,945	4,779,450
固定資産合計	32,072,403	33,476,639
資産合計	66,343,820	71,549,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554,171	9,771,723
短期借入金	9,667,074	12,044,772
1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	2,590,763
未払法人税等	155,833	134,823
賞与引当金	440,590	437,703
事業構造改革引当金	1,579,191	-
その他	3,979,796	4,738,618
流動負債合計	27,243,838	29,718,403
固定負債		
長期借入金	5,836,240	4,212,311
退職給付引当金	66,062	35,111
役員退職慰労引当金	54,920	59,570
資産除去債務	81,075	81,664
その他	2,622,517	2,624,681
固定負債合計	8,660,815	7,013,338
負債合計	35,904,653	36,731,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	2,448,093	2,854,473
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	29,366,338	29,772,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,199	573,279
為替換算調整勘定	74,219	3,954,104
その他の包括利益累計額合計	399,418	4,527,383
少数株主持分	673,410	517,418
純資産合計	30,439,166	34,817,521
負債純資産合計	66,343,820	71,549,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	29,151,174	31,585,147
売上原価	23,740,397	23,960,523
売上総利益	5,410,776	7,624,623
販売費及び一般管理費	8,057,877	7,376,922
営業利益又は営業損失()	2,647,100	247,701
営業外収益		
受取利息	21,920	19,569
補助金収入	106,055	-
為替差益	5,913	1,061,454
その他	75,947	173,839
営業外収益合計	209,836	1,254,863
営業外費用		
支払利息	483,262	447,375
支払手数料	13,121	17,625
事業構造改革費用	-	443,012
その他	226,351	147,378
営業外費用合計	722,735	1,055,391
経常利益又は経常損失()	3,160,000	447,172
特別利益		
投資有価証券売却益	5,040	645,691
固定資産売却益	4,325	15,408
関係会社株式売却益	75,698	-
特別利益合計	85,064	661,099
特別損失		
固定資産処分損	59,854	8,653
投資有価証券評価損	115,363	887
減損損失	325,797	-
事業構造改革費用	3,406,129	-
その他	3,770	-
特別損失合計	3,910,915	9,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,985,850	1,098,731
法人税等	903,466	540,036
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,889,317	558,694
少数株主損失()	219,295	1,736
四半期純利益又は四半期純損失()	7,670,021	560,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,889,317	558,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	248,079
為替換算調整勘定	100,012	3,906,705
持分法適用会社に対する持分相当額	4,369	32,906
その他の包括利益合計	101,378	4,187,692
四半期包括利益	7,787,939	4,746,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,575,400	4,688,397
少数株主に係る四半期包括利益	212,538	57,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,985,850	1,098,731
減価償却費	2,416,523	2,952,102
減損損失	325,797	-
のれん償却額	309,932	347,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,901	31,221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,450	4,650
賞与引当金の増減額(は減少)	117,269	54,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	737,217	978,643
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	2,921,576	1,579,191
受取利息及び受取配当金	25,476	24,337
支払利息	483,262	447,375
株式交付費	813	-
為替差損益(は益)	26,716	750,899
持分法による投資損益(は益)	53,430	4,682
固定資産売却損益(は益)	4,325	15,408
固定資産処分損益(は益)	59,854	8,653
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5,040	-
関係会社株式売却損益(は益)	75,698	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	645,691
投資有価証券評価損益(は益)	115,363	887
売上債権の増減額(は増加)	1,080,962	3,643,037
たな卸資産の増減額(は増加)	1,260,059	1,392,777
仕入債務の増減額(は減少)	712,328	466,602
その他	494,243	1,634,719
小計	1,581,144	4,193,928
利息及び配当金の受取額	32,183	37,432
利息の支払額	486,436	448,681
法人税等の支払額	441,585	403,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,305	3,379,015

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,498,576	2,487,072
有形固定資産の売却による収入	15,152	34,755
投資有価証券の取得による支出	957	100,836
投資有価証券の売却による収入	6,212	760,141
関係会社株式の売却による収入	19,807	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	318,389
関係会社出資金の払込による支出	-	13,910
貸付けによる支出	114,634	808,930
貸付金の回収による収入	96,300	8,139
その他	165,606	124,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642,301	3,050,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	605,589	1,609,672
長期借入れによる収入	2,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,558,062	2,280,433
リース債務の返済による支出	61,405	42,669
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	608,732	154,267
少数株主への配当金の支払額	26,112	7,673
その他	813	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,772	575,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,076	485,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,245,691	237,964
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,891	7,373,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,315,199	7,611,102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	-	2,300,000
差引額	3,850,000	1,550,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

・事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定は、同額であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	14,182,665	9,679,201	3,300,341	27,162,209	1,988,964	29,151,174	-	29,151,174
(2)セグメント間 の 内部売上高又 は 振替高	195,415	-	-	195,415	-	195,415	195,415	-
計	14,378,080	9,679,201	3,300,341	27,357,624	1,988,964	29,346,589	195,415	29,151,174
セグメント利益 又は損失()	211,527	3,029,798	191,538	2,626,732	38,698	2,588,034	59,066	2,647,100

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗
浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 59,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽電池関連事業」セグメントにおきまして、「事業構造改革プラン」の実行に伴う減損損失を計上して
おり、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半
期連結累計期間においては74百万円であります。

また、「装置関連事業」セグメントにおきまして、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回
収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損
失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては325百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	15,540,172	9,044,172	4,689,932	29,274,277	2,310,870	31,585,147	-	31,585,147
(2)セグメント間 の 内部売上高又 は 振替高	42,214	-	-	42,214	-	42,214	42,214	-
計	15,582,386	9,044,172	4,689,932	29,316,491	2,310,870	31,627,361	42,214	31,585,147
セグメント利益 又は損失()	141,530	405,178	491,710	228,063	66,049	294,112	46,411	247,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗
浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 46,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれてお
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であ
ります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	248.97	18.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,670,021	560,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,670,021	560,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,807	30,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。